

日本共産党
江東区議団ニュース

発行 日本共産党江東区議団
江東区東陽4-11-28 江東区議会内
TEL 3647-3651
FAX 3640-5222
http://www.jcp-kotokugidan.gr.jp

汚染土壌の無害化ができない以上 豊洲市場受入れは撤回を！

江東区議会第2回定例会での活動を報告します



正保みきお議員

て確立している築地市場の再整備を都知事に求めるべきと申しました。

DV相談業務は区直営で

「相談者の急増」を口実とした男女共同参画推



進センターの相談業務委託案について、業務委託の場合、請負契約上、相談員が区や関係機関と直接相談できず、委託会社が区と連絡調整した後の対応となるため、「DV被害者、その子どもへの対応が遅れ、命にかかわる大問題だ」として、業務委託ではなく、区職員の人員体制を拡充して配偶者暴力相談支援センターとしての機能強化を求めました。

区長は憲法9条守ると明言すべき

東京大空襲では、江東区はじめ下町一帯が焼け

野原となり、一夜にして10万人余の尊い命が奪われました。江東区民は「再び戦争の惨禍を繰り返してはならない」と誓い、憲法9条に基づいた江東区平和都市宣言を行いました。正保議員は、安倍首相の憲法9条改憲表明を批判するとともに、「いまこそ、区長が平和都市宣言の精神に立ち、憲法9条を尊重擁護する立場を明確に示すべき」と申しました。



認可保育園の増設・質の確保を

今年度、認可保育園に入園できなかった児童は1727人と昨年より増えました。また、待機児童解消を理由とした規制緩和や株式会社保育参

入で、児童の安全や成長に関わる「保育の質」の低下が問題となっていました。きくち議員は行政の責任で認可保育園増設に本

腰を入れ、公立園の民間委託は中止すること。また、「保育の質」確保のためにこれ以上の規制緩和はやめ、株式会社立で人件費比率が5割を切る

園などに焦点を当てた指導を行うことを求めました。

塩浜福祉園の民営化は中止を

重度の障害者の生活訓練などを行う「塩浜福祉園」の民営化計画に家族の皆さんから反対や不安

の声があがっています。きくち議員は民間の障害者施設のほとんどが家族や関係者の献身的な努力で支えられており、障害者総合支援法成立後も社会的な支援は全く不十分であることを示し、専門職の確保、職員体制の充実など障害者施策全体の拡充を図るためにも、民営化ではなく行政の責任で施設運営の充実を図ることを求めました。



きくち幸江議員

国民健康保険料の引き下げを

国民健康保険料は十数年毎年引き上げられ「高すぎて払えない」と悲鳴

が上がっています。きくち議員は収入が増えていないのに引き上げられてきた保険料負担は「もう限界」との立場から、「差し押さえ」など



また、社会保障制度としての制度存続には「国庫負担の増額が不可欠

区政短信

森友・加計学園問題、共謀罪法の強行、憲法9条改憲など目に余る安倍自公政権の暴走政治に対し、都議会議員選挙で都民の爆発的な怒りが示され、自民党は57議席から過去最低の23議席へ歴史的な大敗となった▼一方わが党は、国政私物化と憲法破壊を許さない、豊洲新市場への移転中止・築地市場の再整備を、大型開発中心から暮らしと福祉第一の都政とする3つの争点を掲げ、自民党政治に対する真の対決者であることを示し、前回と比べ19万票以上伸ばして17議席から19議席へと躍進した▼とりわけ豊洲新市場がある江東では、「豊洲移転中止・築地再整備」を訴えてわが党候補者が3選を果たした意義は大きく、食の安全を第一に「豊洲移転」の再検討を小池都知事に強く求めたい▼安倍首相は秋の臨時国会に自民党の憲法改正案を提出すると明言しているが、憲法9条を守る区民運動と野党共闘を進展させ、解散・総選挙で安倍政権にきっぱり審判を下したい。

主権者教育をゆがめる 教育勅語の使用はとんでもない



山本 真議員

安倍内閣は教育勅語を教材として使用を認める閣議決定をしました。山本議員は戦後、教育勅語が憲法の理念に反しているため、国会で公式に否定されていることと合わせ、「夫婦相和し」も男尊女卑の社会が前提であり、いいことも書いてあるからと評価できるものではないと指摘。教育勅語は、決して肯定的に扱うべきものではないと質しました。

また、教育費用の負担軽減のために、都内で実施が広がっている就学援助の入学準備費の3月支給を求めました。

高齢者を支える 介護制度の拡充を

今回の国の介護制度改革で、利用料3割負担の導入など、経済的な負担を増やす一方、必要な介護が削られています。国に対し、制度改革を中止するよう求めました。

また、区は今年の3月に、高齢者のなんでも相談所の役割を果たす長寿サポート東陽南を廃止しました。東陽1・2丁目の方からは「新しいところは遠すぎてとても歩いていけない」との声が寄せられています。

地元商店・建設業の支援強化を

区内の業者からは「いくら待っても景気は良くなるどころか悪くなる一方だ」という声が次々と出ています。山本議員は商店街支援として、空き店舗補助や電気代補助、小売店支援事業の拡大を求めました。

建設業界では賃金が低く、担い手が減少しています。この間、発注における労務単価は4632円も引き上がっているのに対し、実際の賃金は755円しか増えておらず、重層下請けの中で中抜きされていると主張。山本議員は実態を調査し、必要な手立てをとることや、公契約条例を制定するよう求めました。



国保料通知に 苦情・問い合わせが殺到

一人平均7252円、過去最大の値上げとなった平成29年度分国民健康保険料、通知が届いてから実質8日間で区に寄せられた苦情や問い合わせは4594件ののぼりました。

からの国保の都道府県化に向けた都の独自補助金の大幅削減分が保険料に上乗せされ、大幅に値上げされることが見込まれています。

社会保障制度です。

暮らしや命を脅かすほど値上げされた保険料は国庫負担などを増額して引き下げるべきです。

今、保険料や高い窓口負担が払えず、治療を中断したり、手遅れになって命を落とすなど深刻な事態も招いています。

国保会計に対する国の負担も都や区の補助も毎年減らされ続けたことが原因です。さらに来年度

市区町村国保は誰もが安心して医療を受けられるようにするための皆保険制度の最後の砦となる



保育料の減免が拡充

今定例議会において、住民税非課税世帯の第2子の保育料が免除となる江東区保育費用徴収条例の一部改正案が区から提出され、全会一致で可決されました。これまで、ひとり親等世帯（住民税非課税）の第1子・第2子の保育料が免除となっていました。今回の改正によって、ひとり親等世帯以外（住民税非

日本共産党 提出 「障がい者支援を 求める」意見書を採択

日本共産党区議団は第2回定例会に「障害者総合支援法の改正」「共謀罪法案の撤回」「子どもの医療費無料化」を国に求める意見書案など計3本を提案しました。

「障害者総合支援法に関する意見書案」は、65歳を迎えた障がい者は介護保険への移行が求められる、低所得者は無料だった利用料が、1割〜3割負担となるなど、問題が生じていることから、国に支援を求めたもので、全会派一致で採択されました。

どんなことでもお気軽にご相談ください

生活・法律相談案内

あじろお順



区議会議員
赤羽 目 玉 子
江東区石島九一五
☎五八六五〇一五五
第2水曜・午後6時半



区議会議員
大つき かおり
江東区枝川一六〇一三
☎三六四五〇一七六四
第4木曜・午後6時半



区議会議員
きくち 幸江
江東区大島二一七七一六
☎三六八五〇一七八八四
第3木曜・午後6時半



区議会議員
正保 みきお
江東区北砂四一四四一
☎三六四〇一四三七六
第3木曜・午後6時



区議会議員
すがや 俊一
江東区大島五一四八一〇
☎三六八三〇七四五
第4木曜・午後6時



区議会議員
そえや 良夫
江東区東砂七一一〇二四
☎五八八三一一八八五
第3金曜・午後6時



区議会議員
山 本 真
江東区東陽一六一九
☎三六四四一七二九〇
第2木曜・午後6時半